



【四国ブロック】PPP/PFI推進首長会議

2018年11月13日
於 Hotel Pearl Garden

「地域それぞれの公民連携を」

株式会社GPMO
井上 昇

1 専門組織で専任職員の配置

○地方自治体の職員の特性

- ・ 2,3年毎に人事異動による配置転換がある。
- ☞ 公民連携事業は長いスパンの事業である。
職員の入れ替わりが頻繁では対応できない。
- ・ 構想段階から専任部署の設置、専任職員の配置
- ・ やる気のない職員を配置しない。

2 専門家（コンサル）の活用

自治体に相応しい事業を計画する
例えばPFI

・ 金融 ・ 法律 ・ 設計 ・ 建設 ・ 維持管理

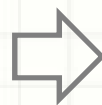


地元でスタッフが揃わなければ、事業計画が相応しいかどうかの検証が必要

3 公民連携のいろいろな手法

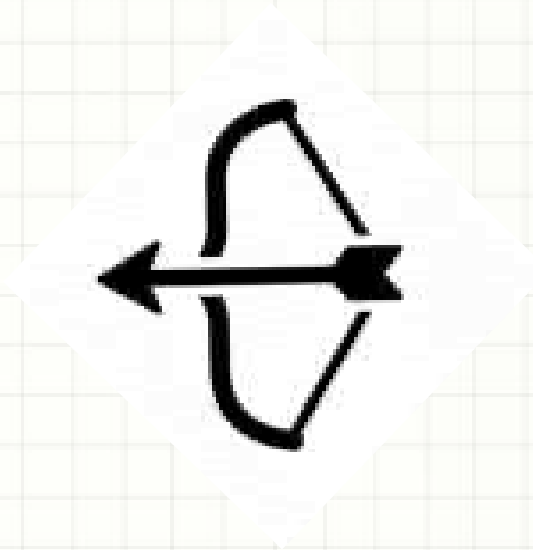
【背景】

- ・公共の資金不足
- ・新しい発想による効率化

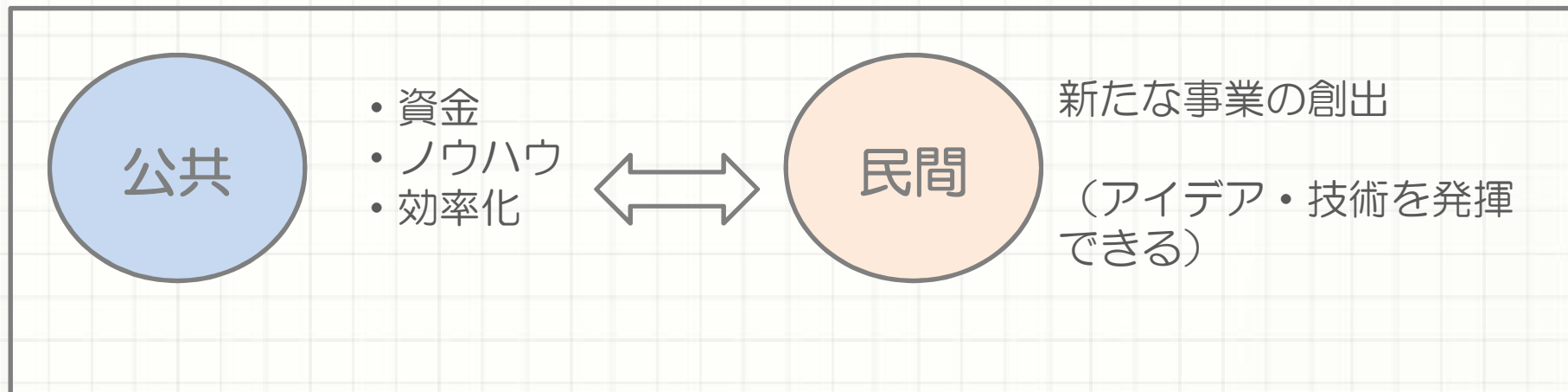


公民連携は公共に
必要不可欠な手法

(公共サービス型) (公共資産活用型)



4 民間企業にとって魅力ある案件



実現のためには

細かい注文を付けない

性能発注

収容人員1,000人規模で音楽と演劇のためのホール


仕様発注

細かな仕様を作ると民間のアイデア・技術が活かせない！

* 一例 (人口17万 財政規模360億)

- 市長の交代で計画がとん挫
進めるも止めるも最終的には首長の判断が大きい
- 事業概要
総事業費198億円 新設5 改修12 解体14 運営6
期間30年 維持管理163
- サービスプロバイダー方式

その原因は

- 住民、地元企業のコンセンサスが取れていたか
例) PFI事業について理解されていたか
説明会の回数は十分だったか
見切り発車はしなかったか
過去に成功事例があったか
 - 事業規模は適正だったか
- 
- 建築に着手した公共施設の工事が途中でストップ
 - SPCに違約金

- 倉敷市職員2007年から2017年（10年間）
公共FMを専門に担当
- 地方自治体での講師
- PRE/FM研修会（国交省・東京大学）アドバイザー
- 都市のリノベーションのための公的不動産活用検討委員会（国交省）委員
- 西尾市PFI企画提案評価会議委員
- PPPサポーター（国交省）
- ふるさと財団「公民連携セミナー」講師 etc.

- 月刊ガバナンス
- 日経アーキテクチャSpecial
- 地方自治研修 etc.